

日身連

発行所
 社会福祉法人
 日本身体障害者団体連合会
 (中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL 03-3565-3399(代)
 FAX 03-3565-3349
<https://www.nissinren.or.jp>
 Japanese Federation of
 Organizations of the
 Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

偏見や差別解消に向けた取組を強化 内閣府・個別ヒアリングに参加

11月27日(水)、内閣府による「第3回障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた対策推進本部幹事会個別ヒアリング」がオンラインにて開かれ、日身連から荻津和良副会長等が出席しました。

内閣府では、旧優生保護法の最高裁判決を受けて、全閣僚を構成員とする障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた対策推進本部を設置し、偏見・差別や優生思想の根絶に向け、教育・普及を含めた取組の強化が検討されています。ヒアリングへの参加にあたり、日身連では10月30日(水)に正副会長と組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会を開き①



10月30日、意見交換会の模様

障害に対する偏見や差別はどうかしてなくならないのか、②偏見や差別に関する体験や事例について、③偏見や差別を解消するための方策についての意見交換を行いました。

日身連からは、障害のある方に対する偏見や差別が日常的に解消されていないこと、また、具体的な方策に関する議論が低迷しているなかで、官民一体で偏見や差別が解消されることを期待したいとし、意見を述べました。障害や障害者に対する正しい知識や理解がないなかで日常に偏見や差別が根づいてしまっていること、誤解が誤解を生んでいる現実から社会における偏見や差別がなくならないのではないかと考えを述べました。併せて、学校や

職場、旅館や温泉、店舗、移動手段、避難所等での具体的な偏見や差別体験や事例等が述べられました。解消するための方策として、街づくりへの参画により一緒に考えることが有益で、行政主導によって地域住民が集まれる場所を多く作ることや、幼児教育から障害及び障害者に対する理解促進のための教育システム(体験型学習)が重要とい

来年度予算・税制等について 自民党へ要望書提出

11月21日(木)、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会が、自由民主党本部で開かれました。日身連から荻津和良副会長が出席し、令和7年度の予算・税制等に関する要望を行いました。主要な要望事項は、次のとおりです。

- ・総括所見を踏まえた障害者基本法の見直しについて、平成23年度の改正時に残された課題(差別の定義、救済機関の設置等)を含め、十分な議論を行い、見直しを行っていただきたい
- ・能登半島地震・豪雨から一日も早い復旧復興がなされるよう、①自治体は障害者団体等との十分な連携の中で、ニーズを把握するとともに支援を講じていただきたい
- ②障害者支援事業所では施設の損壊に加え、運営上の困難に直面していることから、財政的支援を含め現状に則した支援を講じていただきたい
- ③避難所生活において、ご本人の状況や障害特性に配慮した対応を検討することと併せて、被災

つたほか、障害者自身が困っていることを周りに伝えるコミュニケーション能力を培うこと等をあげました。

内閣府からは、街づくりを実践する上での重要な点、障害理解にむけた団体活動の考え方等について質問があり、日身連が実践してきた取組(調査や研修会、集い等)を説明するとともに、相互に考えを深めました。

- ・移動手段の改善や駅の無人化問題等、公共施設や公共交通機関の建設や改善工事においては予算措置を含め、地域の障害のある人等が参画できる仕組が必要であるため、障害のある人の視点を踏まえ、地域間の格差のないバリアフリー化、地域社会の環境整備(街づくり)に取組んでいただきたい
- ・誰もが等しく情報にアクセスできる環境は重要であり、情報保障の観点から意思疎通支援に積極的に取組む障害者団体に対して、財政的措置を講じられるよう検討いただきたい
- ・マイナ保険証への移行について、障害特性に配慮されていない実情に加え、障害者施設での管理、意思決定が困難な方への支援対策等、大きな問題が残されており、こうした問題を解消し、誰もが使いやすいものになるよう検討いただきたい